

平成29年度 川根本町の決算状況を報告します

総務課・財務管理室 ☎(56)22220

川根本町の平成29年度の決算が9月定例議会で認定されました。

一般会計と6つの特別会計の1年間の決算額は、歳入総額が90億3千901万円、歳出総額が87億8千74万円となりました。

皆さんの大切な税金をもとに運営されている町政。昨年度はどのくらいの収入があり、どのような目的で使用されたのか、決算の概要と財政状況をお知らせします。

◆一般会計

平成29年度の歳入総額は63億2千931万円、歳出総額は61億1千74万円、差し引き額が2億1千857万円となりました。

歳入の状況をみると、自主財源が22億9千316万円【+1億4千303万円】36・23%、依存財源が40億3千615万円【△1千961万円】63・77%となりました。

自主財源の内訳をみると、町税は国有資産等所在市町村交付金の減額などにより13億2千502万円【△2千669万円】で歳入全体の20・93%となりました。繰越金は平成28年決算による歳計剰余が前年度と比較して大幅に減少したことにより、2億5千259万円【△2億7千887万円】で3・99%となりました。繰入金も財源不足

を補うために財政調整基金の取り崩しを行ったことにより、5億1千462万円【+5億264万円】で8・13%となりました。

依存財源の内訳として、地方交付税は合併算定替えが段階的に縮減する移行期間に入っていることなどから、24億9千547万円【△1億7千960万円】で39・43%となりました。町債は町内に2箇所あった旧ごみ処理施設の解体工事を行ったことなどから、5億6千817万円【+1億867万円】8・98%となりました。

歳出の状況を性質別にみると、経常的経費が44億2千284万円【+2億1千115万円】72・38%、投資的経費が11億1千851万円【△5千446万円】18・30%、その他の経費が5億6千939万円【+74万円】9・32%となりました。

経常的経費の中の主なものとして、人件費は11億1千58万円【+91万円】18・17%でほぼ前年度並み、公債費は平成27年度に借り入れた合併特例債の元金償還が開始となったことにより7億291万円【+2千885万円】11・50%、物件費は小中学校におけるICT教育の推進事業等により14億5千559万円【+2億3千671万円】23・82%となりました。

町税の決算額

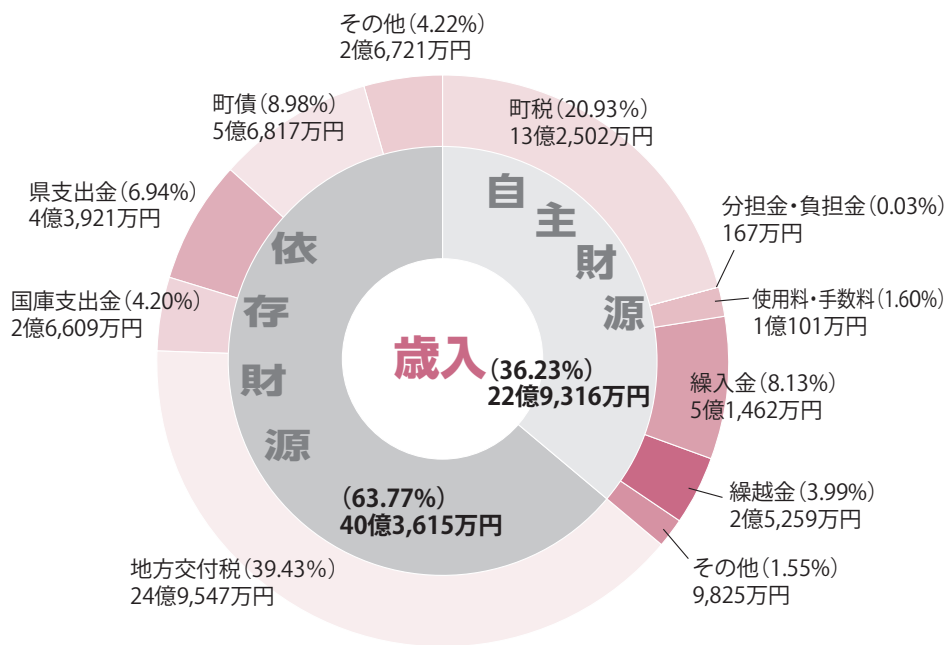
1人当たりの税額	
町民税 (2億8,412万4千円)	40,578円
固定資産税 (9億8,278万円)	140,357円
軽自動車税 (2,636万3千円)	3,765円
町たばこ税 (2,621万7千円)	3,744円
入湯税 (553万8千円)	791円
合計 (13億2,502万2千円)	189,235円

※一般会計決算額を平成30年3月31日現在の人口7,002人で割った額です。

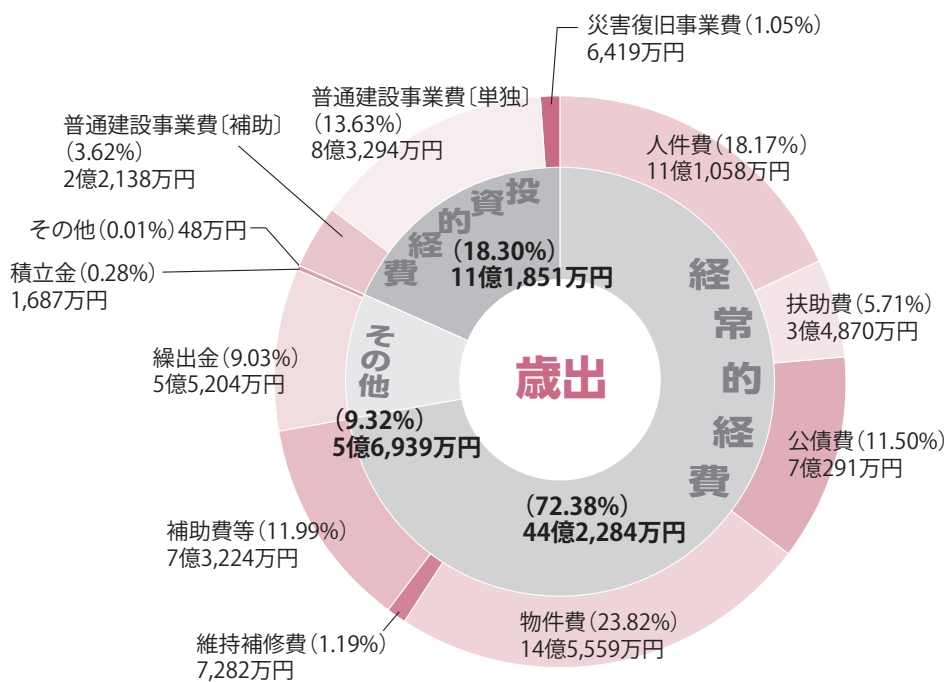
平成29年度は、財政調整基金の取り崩しを行いました。基金には限りがあります。また、町税や地方交付税といった主要な財源は年々減少していくことが見込まれる大変厳しい財政状況となっています。今後とも、限られた財源や保有する資産を効果的に活用しながら、事業の優先度、緊急度を見極め、戦略的な施策展開を図っていきます。

投資的経費については、小中学校の無線LAN整備といった大きな事業があった一方で、平成28年度に集中していた各種観光施設整備事業が完了したことにより、普通建設事業費は10億5千432万円【△8千675万円】17・25%と減額となりました。

歳入 63億2,931万円



歳出 61億1,074万円



用語解説

☆歳入

■自主財源・依存財源

町税や施設使用料など、町が自ら収入とすることができる財源が「自主財源」。

地方交付税や国庫支出金・県支出金など、国や県から交付される財源及び借入金が「依存財源」。

■地方交付税

町の財政力に応じて国から交付されるお金。

■国庫支出金・県支出金

事業の財源として使い道が特定された国や県から交付されるお金。

■町債

事業を行うために町が国や金融機関から借りるお金。

☆歳出

■義務的経費

人件費や扶助費など、支出することが制度的に義務付けられている経費。

■扶助費

社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などへの支援に要する経費。

■公債費

過去に国や金融機関から借りたお金を返すための経費。

■物件費

施設の光熱水費や臨時職員への賃金、各種委託料などの経費。

■繰出金

一般会計から特別会計へ支出する経費。

■補助費等

事務組合や各種公益団体などに対する補助金等の経費。